

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年8月10日

**【四半期会計期間】** 第30期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

**【会社名】** 日本エス・エイチ・エル株式会社

**【英訳名】** SHL-JAPAN Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 奈良 学

**【本店の所在の場所】** 東京都中野区中央五丁目38番16号

**【電話番号】** 03(5385)8781

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 中村 直浩

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中野区中央五丁目38番16号

**【電話番号】** 03(5385)8781

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 中村 直浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第29期 第3四半期累計期間	第30期 第3四半期累計期間	第29期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高	(千円)	1,694,352	2,021,000	2,279,185
経常利益	(千円)	752,096	981,603	939,707
四半期(当期)純利益	(千円)	475,661	649,793	588,615
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	612,844	628,650	616,504
発行済株式総数	(株)	3,018,679	3,037,679	3,023,079
純資産額	(千円)	3,264,440	3,773,972	3,386,641
総資産額	(千円)	3,785,404	4,398,427	4,005,062
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	158.56	214.34	195.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	157.26	213.22	194.38
1株当たり配当額	(円)	46.00	49.00	98.00
自己資本比率	(%)	86.0	85.7	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	202,676	653,277	641,574
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	108,886	35,915	117,507
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	319,674	282,587	314,060
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,742,064	2,512,729	2,177,954

回次		第29期 第3四半期会計期間	第30期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	98.53	122.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）における売上高は2,021百万円（前年同期比19.3%増）となり、前年同期比326百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高1,135百万円（前年同期比25.7%増）、コンサルティング売上高833百万円（前年同期比11.0%増）、トレーニング売上高52百万円（前年同期比31.0%増）であります。

当第3四半期累計期間におきましては、平成29年3月卒業予定の新規学卒者に対する民間企業の求人倍率が5年連続で上昇した等の企業の前向きな雇用姿勢が報道される中、当社では、より積極的な営業展開に注力してまいりました。また、新規学卒者の内々定率が前年同期比で大きく増加した等の報道がある通り、業界団体等の自主規制（ ）の変更に伴い、企業による新規学卒者の採用選考活動は前年より早い進捗となったことから、当社のサービス提供時期も前年同期より早期化しております。以上のような理由から、当第3四半期累計期間は、すべてのサービス形態において前年同期比で二桁以上の増収率を確保できたと考えております。

当第3四半期累計期間の営業利益は979百万円（前年同期比32.6%増）となりました。売上原価が297百万円（前年同期比14.0%増）となり前年同期比で36百万円増加し、販売費及び一般管理費が744百万円（前年同期比7.1%増）となり前年同期比で49百万円増加しましたが、増収により営業利益は前年同期比で240百万円の増益となりました。売上原価の増加につきましては、受注増により主として外注費が増加したことが要因であり、販売費及び一般管理費の増加につきましては、営業部門の人員拡充等による人件費のほか、ロイヤルティ、租税公課、販売促進関連費用の増加が主な要因であります。

当第3四半期累計期間の経常利益は981百万円（前年同期比30.5%増）となりました。営業外費用は前年同期と同様に少額であった一方、営業外収益が2百万円となり前年同期比で11百万円減少しましたが、営業利益が増益であったことから、経常利益は前年同期比で229百万円の増益となりました。営業外収益が減少した主な要因は、前年同期に投資事業組合運用益を12百万円計上していたことによります。

当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益は、特別利益及び特別損失ともに少額計上であったために、経常利益とほぼ同額となる981百万円（前年同期比30.5%増）となり前年同期比で229百万円の増益となりました。

当第3四半期累計期間の四半期純利益は649百万円（前年同期比36.6%増）となりました。法人税率等の変更により見積実効税率を33.8%（前年同期は36.8%）としたため法人税等は331百万円（前年同期比19.9%増）、前年同期比で54百万円増加しましたが、税引前四半期純利益の増益を要因として四半期純利益は前年同期比で174百万円の増益となりました。

（ ）業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたものであります。平成29年度入社の新規学卒者等に対する採用選考活動に関して、経団連の「採用選考に関する指針」では、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降、選考活動は卒業・修了年度の6月1日（平成28年度入社の新規学卒者等は卒業・修了年度の8月1日）以降とするように定められております。

## &lt;参考1：サービス形態別の売上高内訳&gt;

	前第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	903	53.3	1,135	56.2	25.7
コンサルティング	750	44.3	833	41.2	11.0
トレーニング	39	2.4	52	2.6	31.0
合計	1,694	100.0	2,021	100.0	19.3

## &lt;参考2：四半期会計期間別の売上高&gt;

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年9月期	313	966	449	346	2,076
平成27年9月期	260	578	855	584	2,279
平成28年9月期	280	744	995		

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。平成26年9月期までは、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にありましたが、平成27年9月期は、新規学卒者の採用選考時期の変更に伴い第3四半期会計期間に売上が集中しました。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は393百万円増加し4,398百万円となりました。

流動資産は前事業年度末と比較し366百万円増加しました。これは、現金及び預金が334百万円、売掛金が25百万円増加したことによります。現金及び預金の増加は、売掛金の回収が主な要因であります。

負債合計は6百万円増加し624百万円となりました。主に外注費の増加により買掛金が59百万円増加した一方、支払及び納税等により未払金等の負債が減少したことで流動負債は12百万円減少しましたが、固定負債は18百万円増加しました。

純資産合計は387百万円増加し3,773百万円となりました。これは、剰余金の配当306百万円を計上する一方、当第3四半期累計期間に四半期純利益を649百万円計上したことにより利益剰余金が343百万円増加し、また、ストック・オプションの行使による新株の発行により資本金及び資本剰余金が各々12百万円増加したことが主な要因であります。

これにより、自己資本比率は、前事業年度末と比較して1.3ポイント増加し85.7%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,512百万円(前事業年度末比15.4%増)となり、前事業年度末比334百万円増加しました。当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は653百万円(前年同期比450百万円増加)となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益981百万円、仕入債務の増加額59百万円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額379百万円、売上債権の増加額25百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は35百万円(前年同期比72百万円減少)となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々450百万円であり、有形固定資産の取得による支出19百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は282百万円(前年同期比37百万円減少)となりました。その主な内訳は、ストックオプションの行使による収入22百万円、配当金の支払額304百万円であります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は5百万円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,200,000
計	11,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,037,679	3,037,679	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	3,037,679	3,037,679		

(注) 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの、ストック・オプションとしての  
 新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		3,037,679		628,650		368,113

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,036,200	30,362	「(1)株式の総数等 発行済株式」 に記載の普通株式
単元未満株式	普通株式 1,479		
発行済株式総数	3,037,679		
総株主の議決権		30,362	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していませんので四半期連結財務諸表を作成していません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,577,954	2,912,729
売掛金	399,848	424,944
商品及び製品	18,597	23,538
仕掛品	738	1,978
原材料及び貯蔵品	648	579
その他	50,337	50,596
流動資産合計	3,048,124	3,414,367
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,886	23,952
工具、器具及び備品（純額）	40,387	43,195
有形固定資産合計	59,274	67,147
無形固定資産		
製品マスター	33,384	30,578
製品マスター仮勘定	11,463	6,758
その他	6,854	5,470
無形固定資産合計	51,702	42,806
投資その他の資産		
投資有価証券	696,930	727,157
その他	149,030	146,948
投資その他の資産合計	845,960	874,105
固定資産合計	956,937	984,059
資産合計	4,005,062	4,398,427
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,897	76,099
未払金	42,437	3,183
未払費用	89,892	70,091
未払法人税等	207,419	167,679
その他	73,449	100,782
流動負債合計	430,095	417,836
固定負債		
退職給付引当金	109,902	119,050
役員退職慰労引当金	58,263	67,367
その他	20,159	20,200
固定負債合計	188,325	206,618
負債合計	618,421	624,454

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	616,504	628,650
資本剰余金	355,968	368,113
利益剰余金	2,405,675	2,749,422
自己株式	-	91
株主資本合計	3,378,148	3,746,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878	22,683
評価・換算差額等合計	878	22,683
新株予約権	7,614	5,193
純資産合計	3,386,641	3,773,972
負債純資産合計	4,005,062	4,398,427

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,694,352	2,021,000
売上原価	260,888	297,365
売上総利益	1,433,464	1,723,634
販売費及び一般管理費	694,744	744,326
営業利益	738,720	979,308
営業外収益		
受取利息	504	417
受取配当金	1,748	1,962
投資事業組合運用益	12,042	-
その他	334	417
営業外収益合計	14,629	2,797
営業外費用		
自己株式取得費用	485	-
為替差損	216	91
支払手数料	367	379
その他	184	31
営業外費用合計	1,253	503
経常利益	752,096	981,603
特別利益		
新株予約権戻入益	56	365
特別利益合計	56	365
特別損失		
固定資産除却損	-	356
事務所移転費用	-	348
特別損失合計	-	704
税引前四半期純利益	752,152	981,264
法人税等	276,491	331,471
四半期純利益	475,661	649,793

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	752,152	981,264
減価償却費	35,201	30,131
受取利息及び受取配当金	2,252	2,380
固定資産除却損	-	356
株式報酬費用	1,093	-
自己株式取得費用	485	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,666	9,147
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,589	9,103
売上債権の増減額(は増加)	339,687	25,096
たな卸資産の増減額(は増加)	5,961	6,112
その他の流動資産の増減額(は増加)	500	455
仕入債務の増減額(は減少)	52,071	59,201
その他	23,741	29,379
小計	533,600	1,025,781
利息及び配当金の受取額	2,354	2,576
法人税等の支払額	333,278	379,385
法人税等の還付額	-	4,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,676	653,277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	150,000	450,000
定期預金の払戻による収入	150,000	450,000
有形固定資産の取得による支出	27,138	19,160
有形固定資産の除却による支出	-	197
無形固定資産の取得による支出	11,516	9,337
敷金の差入による支出	-	10,706
敷金の回収による収入	-	2,689
投資有価証券の分配金による収入	16,898	797
投資有価証券の取得による支出	400,000	-
投資有価証券の売却による収入	312,870	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,886	35,915
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストックオプションの行使による収入	58,178	22,235
自己株式の取得による支出	97,496	91
配当金の支払額	280,356	304,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,674	282,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	225,883	334,774
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,948	2,177,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,742,064	2,512,729

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年10月1日及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年10月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.62%に変更されております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期損益計算書関係)

- 1 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。平成26年9月期までは、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にありましたが、平成27年9月期は、新規学卒者の採用選考時期の変更に伴い第3四半期会計期間に売上が集中しました。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
ロイヤルティ	36,654千円	44,073千円
給料手当	221,718 "	229,118 "
退職給付費用	16,592 "	18,428 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,589 "	9,103 "

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
研究開発費	3,199千円	5,120千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	2,142,064千円	2,912,729千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000 "	400,000 "
現金及び現金同等物	1,742,064千円	2,512,729千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月20日 定時株主総会	普通株式	141,934	47.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	138,744	46.00	平成27年3月31日	平成27年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づき、前事業年度から引き続き当事業年度においても自己株式(97,011千円、39,400株)を取得いたしました。平成27年4月28日開催の取締役会決議により、平成27年5月13日に保有するすべての自己株式(289,911千円、121,321株)を消却いたしました。

また、平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が31,777千円、資本準備金が31,777千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が612,844千円、資本準備金が352,307千円となっております。

当第3四半期累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月19日 定時株主総会	普通株式	157,200	52.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	148,846	49.00	平成28年3月31日	平成28年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が12,145千円、資本準備金が12,145千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が628,650千円、資本準備金が368,113千円となっております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	158円56銭	214円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	475,661	649,793
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	475,661	649,793
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,999,886	3,031,569
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	157円26銭	213円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	24,726	15,993
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第30期(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)の中間配当につきましては、平成28年4月28日開催の取締役会において、平成28年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	148,846千円
1株当たりの金額	49.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

日本エス・エイチ・エル株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 本 泰 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの第30期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。